

○主な質問・意見等

質 問 ・ 意 見 等	回 答
料金改定について	
<p>なぜ、今、料金の改定をするのか。もっと経営努力をすれば、値上げは不要なのではないか。</p>	<p>水道事業は昭和30年代に開始しており、現在、水道施設（浄水場や管路）の多くは、老朽化が進み、更新時期を迎え、多額の更新費用を必要としており、加えて、地震災害に備えるための「耐震化」も進める中で、ますます多くの費用を要すこととなっています。 このうち、施設の耐震化事業に対しては、一般会計からの繰り入れにより、水道事業への影響を極力抑えつつ、また、公営企業としての経営面においては、年間経費で、人件費で約△1億円、業務見直しで約△8,000万円、施設合理化で約△6,900万円など、経営努力として、これまで徹底して経費削減を進めています。 今後も不断の努力を続けていきますが、こうした節減努力を続けるだけでは、水道施設の維持・更新費用に必要な財源確保が厳しい（不足する）うえ、節水傾向により、料金収入の減少も当面続くと見込まれる点等も勘案し、今後も安全に、安定して水道水をお届けするため、どうしても料金改定が必要であります。</p>
<p>一般財源からもっと繰り入れすれば、料金の値上げを行わずに済むのではないか。</p>	<p>地方公営企業法第17条の2第2項では「地方公営企業の運営に係る経費は、当該地方公営企業の運営に伴う収入をもって充てなければならない」と規定され、国が定めた繰出基準に記載されたもの（令和4年度には市（一般会計）から消火栓の設置等に要する費用や相互連絡管の布設事業費等の費用に対し約9,400万円の繰り入れを行っております）以外の費用は、料金収入で賄わなければならないこととなっています（独立採算制の原則）。 このようなことから、今後も引き続き良質な水道水を安定的にお届けすべく、多額の費用を要する老朽化施設の更新・耐震化事業を実施するため、今回、料金の改定を行おうとするものであります。</p>
<p>令和6年4月から料金改定を実施するとのことだが、改定時期を遅らせることはできないか。</p>	<p>現行の料金水準を維持した場合は、令和6年度に純損失（赤字）が発生することが見込まれることから、令和6年4月1日に料金の改定を行うものです。また、令和4年度に設置した学識経験者や各種団体の代表者等からなる海南市水道料金審議会において、料金改定の時期についても審議いただいております。令和6年度の改定が妥当である旨の答申をいただいております。</p>
<p>料金を改定することによって、年間どれぐらいの増収を見込んでいるか。</p>	<p>年間約1億2,000万円から約1億4,000万円の増収を見込んでいます。</p>
<p>料金改定による増収分を少なくすれば、料金の改定率は低く抑えられるのではないか。</p>	<p>料金改定率を抑えれば、その減収相当分の施設の整備が行えなくなり、老朽化施設の破損等のリスクが高まり、一たび施設が破損すれば断水が発生し皆様に大変なご迷惑をおかけすることになります。今回の料金改定率（16%）は、今後も引き続き水道水を安定的にお届けするため、また、大地震などの災害の発生に備えるため、最低限必要な施設の整備にかかる費用を前提に試算したもので、その妥当性については、令和4年度に設置した海南市水道料金審議会においても承認いただいております。</p>
<p>今後、少子化等で給水人口は減少していくと思われるが、料金改定はそれを加味して算定しているのか。</p>	<p>今回の料金改定に当たり、今後の料金収入の見通しについての検討も行っていますが、その際、今後の人口減少も考慮した試算を行っています。</p>

<p>人口の減少や施設の老朽化については、何十年も前から分かっていたことと思うが、その中で来年度から料金を値上げするというのは急すぎるのではないか。</p>	<p>水道施設の老朽化・耐震化対策には多額の費用を要することから、少しでも費用が抑えられるよう各施設の整備方法等について慎重に検討を重ねてきたところであり、また料金改定を行う前に経費削減の取り組みを重点的に行っていました。これらの取り組みを経た上で、料金改定についての具体的な検討を行うこととしたため、現在に至ったものであります。</p>
<p>基本水量は廃止となるのか。</p>	<p>例えば、現行の家事用の料金では基本料金が「10³m³まで 1,397円」となっており、たとえ節水を行い使用水量を10³m³より少なく抑えたとしても、10³m³使用した場合と同じ料金となり、節水努力が反映されない料金体系となっています。このことから、料金負担の公平性をより一層確保し、節水努力が反映できるようにするため、今回の改定で基本水量を廃止しようとするものです。</p>
<p>一般家庭など使用水量が少ない人の負担を減らすことはできないか。</p>	<p>今回の料金改定では、使用水量が少ない方へも一定配慮した料金体系となっており、さらに負担を減らすとなると、他の方々の負担がより大きくなってしまうため、料金負担の公平性の観点から、改定率に大きな差が出ないように料金設定を行っておりますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。</p>
<p>口径25mm以下の従量料金の11³m³から20³m³までの単価が165円/m³に対し口径40mm以上の従量料金の11³m³から20³m³までの単価が16円/m³となっている。口径の小さい方の従量料金が高いのはなぜか。</p>	<p>改定後の料金単価については、現在の水道の使用状況をもとに、改定率に大きな差が出ないように設定したもので、口径25mm以下でかつ使用水量が50³m³以下の単価については、現行の家事用の単価をベースに、口径40mm以上でかつ50³m³を超える単価については、現行の業務用の単価をベースに設定したためです。</p>
<p>水道料金が上がったから、節水する人が増えて料金収入が減り、その次の改定時期が早まるのではないか。</p>	<p>もし節水する方が増えれば、その分の料金収入が減少することになりますが、引き続き施設の長寿命化や維持管理費の縮減等に取り組むことにより当該減収分をカバーしながら運営してまいりたいと考えています。</p>
<p>水道事業の運営費が税金ではなく水道料金で賄われていることや、今回の料金改定のことをもっと広報したほうがいいのか。</p>	<p>水道事業の予算・決算は毎年、市の広報紙やホームページに掲載しています。料金改定の広報につきましては、市の広報紙やホームページへの掲載、市民の皆様へ直接説明させていただく市民説明会の開催により周知させていただいているところであり、今後も、市の広報紙やホームページへの掲載をはじめ、検針の際に検針票とともに料金改定についての広報チラシを各戸配付するなど、市民の皆様への周知、広報に努めてまいりたいと考えています。</p>

経営状況について	
今までの経費節減の主な取り組みについて、どれぐらいの金額が削減できたのか。	平成17年度と令和3年度との決算額を比較しますと、人件費で約1億円、業務の見直しで約8,000万円、施設の合理化で約6,900万円を削減しています。
事業運営に必要な資金は2億5,000万円ということであるが、この金額の根拠はあるのか。	施設の整備には多額の費用を要し一度に支出する金額が大きく、月単位の収支でみると支出が収入を大きく上回る月（令和4年度では赤字額が最大で約1億9,000万円となる月がありました）があり、一定の運転資金を確保しておく必要があります。また、この2億5,000万円という金額は、現行の料金収入の約3ヶ月分に相当し、大きな災害が発生し一時的に収入が途絶えた場合でも水道事業の運営を継続して行うことができる見込みであることから当該金額の確保が妥当であると考えています。
施設の整備に当たり、国などからの補助金はあるのか。	施設の整備に当たっては、現在も国の交付金を活用しながら事業を実施しており、今後も同様に国などの補助金を有効に活用し事業を進めていく予定です。
料金改定を実施しても令和11年度から事業収支は赤字になる試算となっているが、それでも2億5,000万円の運営資金が確保し続けられるのはなぜか。	令和11年度以降、事業収支は赤字となる見込みではありますが、この赤字部分には現金支出を伴わない費用が含まれていること、また、多額の費用を要する施設の整備を行う際にその財源として国の補助金や企業債を有効活用すること等により、令和11年度以降も事業運営に必要な資金を確保できる見込みであります。
これまで組織の再編・スリム化により職員数の削減等を実施したということであるが、技術継承等後継人材の確保に問題はないか。	毎年、大阪市水道局が開催している研修会への参加や、再任用職員等の経験豊富な職員と作業をすることにより、技術力の向上に努めています。
施設の整備等について	
水道管の耐震化の進行状況はどれぐらいか。	基幹管路という主要な水道管の耐震適合率は約48%です。
室山浄水場の整備方針は？	現在、更新するための必要な用地を取得する予定で、既設浄水場と取得予定地を一体とした更新計画を検討しています。
下津町地域の2箇所浄水場の稼働した時期と老朽化の状況を教えて欲しい。	下津浄水場は昭和30年代、加茂浄水場は昭和40年代に建設されており、老朽化が進んでおります。当面、延命化を図りながら稼働させていく予定です。
水道管の漏水はどれぐらい把握してるか。	給水する水量と料金として収入のあった水量の比率である有収率が、令和4年度の実績で74.9%であり、昨年度と比較して0.2%のプラスとなっております。引き続き、老朽管の布設替工事及び漏水調査を実施しながら、より効果的かつ効率的に対策をしていきます。
人口が多かった時代に整備された水道管のうち、今では使われなくなったものもあり、その分も含めての維持管理が今、負担になっているのでは。	人口が減少する中、水道施設の維持管理についても、より効果的かつ効率的に行う必要があると考えており、できるだけ不要な水道管はなくすとともに、布設替えが必要な場合には、使用水量に応じて口径をより小さくするなど、経費の節減に取り組んでいるところであり、今後も引き続きこのような取り組みを進めていきます。
その他	
水道事業の民営化が可能となったが、海南市の考えは？	国内で水道の民営化を導入している事例はまだごくわずかで、また海外では、民営化によりサービスが低下した結果、逆に公営に戻している事例があると聞いています。このようなことから、市では、水道は大変重要なライフラインでありますので、今後も引き続き、市の直営で運営してまいりたいと考えています。